

# 報告書「SDGsへの取組みの

# 測定・評価に関する現状と課題」

「行動の10年」を迎えて

2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、国際社会への普及期間を経て、2020年以降を「行動の10年（Decade of action）」と位置付けている。

SDGsが目指す、「大変革（Transformative change）」を世界全体で実現するために、グローバルレベルのみならず、国や自治体レベル、企業・事業レベルごとの取り組みが真に意味のある成果をもたらしているかについて、検証する機運が高まっている。

他方、経団連が2020年10月に公表した「第2回企業行動憲章に関するアンケート調査結果」では、SDGsへの取り組みの測定・評価手法が確立されていない中、各企業が試行錯誤している状況が示された。

そこで、経団連はSDGsの達成に向けた取り組みの測定・評価に焦点を当て、その手法や課題、参考となる企業の実践事例について報告書に取りまとめた。

## 測定・評価の必要性

SDGsには法的拘束力はなく、詳細な実施ルールも存在しない。そのため、政府・自

治体・企業・NPO等の各主体が自ら高い目標を設定し、目標からバックキャストして進捗を管理・測定する「目標ベースのガバナンス」が求められている。

特に、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、企業の活動・投資・イノベーションは、生産性および包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していくうえでの重要な鍵としており、企業への期待は大きい。さらに、近年ではサステナブル・ファイナンスへの関心の高まりから、投融資を受けるために金融機関をはじめとする多様なステークホルダーとの対話や協働の基盤を築くうえでも、企業には透明性の高い成果の開示が求められている。また、各主体に共通して、自らの取り組みの効果を測定し公表することは、「SDGsウォッシュ」との批判を受けないためにも重要といえる。

## 測定・評価の現状と課題

測定・評価は、グローバル、政府（国・自治体）、企業といった各レベルで実施されている。その中から、国連・日本政府・企業に

審議委員会副議長  
企業行動・SDGs委員長  
損害保険ジャパン会長

二宮雅也

ふたみや まさや



企業行動・SDGs委員長  
第一三共常勤顧問

中山讓治

なかやま じょうじ



審議委員会副議長  
企業行動・SDGs委員長  
ソニーグループ会長兼社長

吉田憲一郎

よしだ けんいちろう

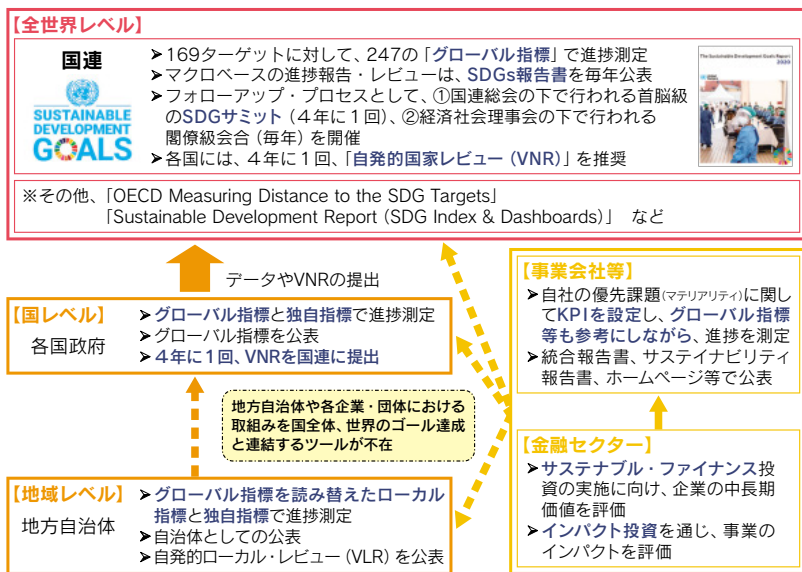


おける測定・評価の現状と課題について紹介する。

——グローバル国連

国連では、2017年7月の国連総会において承認された247の「グローバル指標」から構成される指標枠組みに基づいて進捗を把握し、毎年、事務総長によるSDGs報告書を公表している。

図表 測定・評価の全体像



しかし、国連統計委員会が公開している「グローバル指標」のデータベースはアップデートされていないものが多く、ステークホルダーが現状を把握するために活用するうえでは課題がある。評価に用いる指標の定義や算出方法を明確化し、データ収集の改善が必要である。

国レベルでは、各国政府がグローバル指標

と独自の指標を用いて進捗を管理し、その結果を国連機関に報告する。また、2016年7月の国連「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」において採択された「フォローアップ&レビューに関する決議文」では、各国政府に対し、4年に1回、自発的国家レビュー（VNR）を国連に提出することが推奨されている。

日本政府は、2016年に決定した「SDGs実施指針」に基づき、8つの優先分野を中心に取り組んでおり、2021年6月に2017年以来2回目となるVNRを提出した。日本政府には、優先分野に関係する各政策の進捗状況をモニタリングするための指標を明確にし、データに基づく進捗評価を行い、広く国内外に発信することが期待される。「いつまでに何を達成すべきか」「そのために何が必要か」について、社会全体で広く共有される必要がある。

企業・事業レベルでは、自社のパス（存在意義）等に基づき、SDGsを経営戦略に統合する。そして、優先課題（マテリアリティ）に関して重要業績評価指標（KPI）を設定し、進捗を測定して統合報告書やサステナビリティ報告書などで公表している。

企業の課題としては、手法の選択に注意が向きがちで、測定目的が重視されない傾向がある。企業が測定・評価に取り組みうえでは、「どのように

測るか」を考える前に、「なぜ測定が必要なのか」「何をどのレベルで測定するのか」といった目的とゴールを明確にし、関係者間で共有する必要がある。そのうえで、事業活動におけるシナジーとトレードオフ、プラスとマイナスの両面に配慮し、目的に適した評価手法を選択することが重要である。

### SDGs達成に向けて

経団連では、2017年に改定した「企業行動憲章」、さらには2020年に公表した「新成長戦略」において、持続可能な社会の実現に向けた、企業のサステイナブルな取り組みを推進している。こうした企業の取り組みを企業価値に繋げていくうえで、SDGsへの取り組みに関する測定・評価は欠かせないものである。

また、SDGsの達成に向けて、多様なステークホルダーが連携することが不可欠であり、個々の成果のみならず、関係者全体として生み出す成果（コレクティブ・インパクト）を把握するためには、取り組みの効果を測定し、評価の意義と必要性について、共通理解を促進することが重要である。

経団連では引き続き、多様な組織と連携しながら、測定・評価に関する最新情報を収集・提供し、企業の実践に関する国内外への発信とステークホルダーの理解促進などに努めていく。

